

広島市の事業所

1 概況

(1) 行政区別の状況

平成26年(2014年)7月1日現在の本市の事業所数は5万5,733事業所、従業者数は61万8,100人です。

これを行政区別に見ると、中区が事業所数1万6,179事業所(市内事業所の29.0%)、従業者数19万1,494人(市内従業者の31.0%)で事業所数、従業者数ともに最も多く、全体の約3割を占めています【表1、図1、2】。

表1 行政区、経営組織別(2区分)事業所数及び従業者数

単位:事業所、人、%

区分	事業所数				従業者数			
	総数	うち民営	構成比	うち民営	総数	うち民営	構成比	うち民営
広島県	134,296	130,789	-	-	1,397,102	1,296,824	-	-
広島市	55,733	54,807	100.0	100.0	618,100	579,888	100.0	100.0
中区	16,179	15,986	29.0	29.2	191,494	175,220	31.0	30.2
東区	3,870	3,794	6.9	6.9	39,277	37,115	6.4	6.4
南区	7,683	7,570	13.8	13.8	100,296	95,009	16.2	16.4
西区	9,081	8,980	16.3	16.4	96,584	93,343	15.6	16.1
安佐南区	7,361	7,235	13.2	13.2	75,142	71,362	12.2	12.3
安佐北区	4,854	4,727	8.7	8.6	48,753	45,415	7.9	7.8
安芸区	2,044	1,982	3.7	3.6	23,613	22,226	3.8	3.8
佐伯区	4,661	4,533	8.4	8.3	42,941	40,198	6.9	6.9

※ 事業内容不詳を除く。

図1 行政区別事業所数

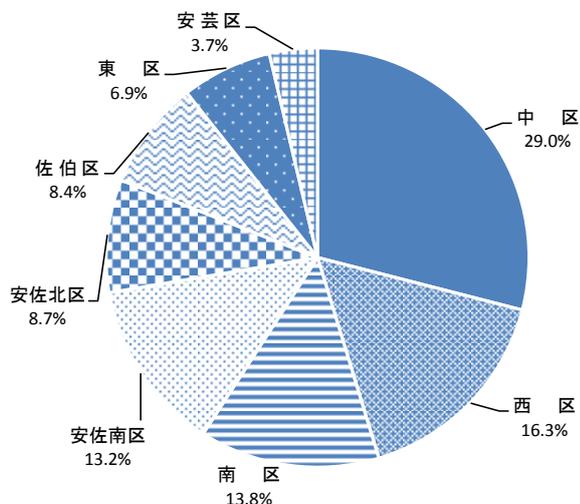
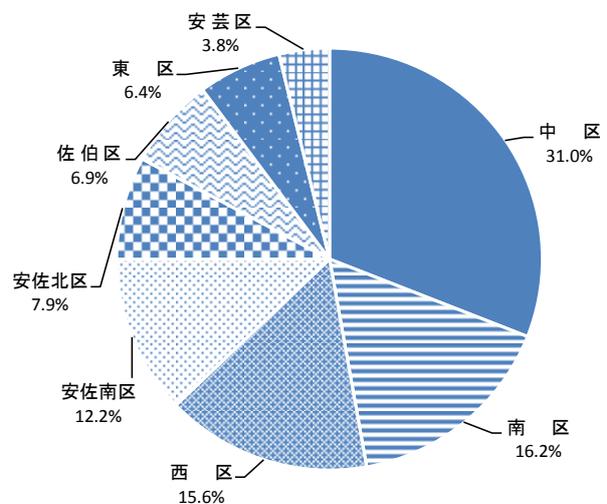


図2 行政区別従業者数



(2) 産業大分類別の状況

本市の事業所数及び従業者数を産業大分類別に見ると、事業所数は「卸売業、小売業」が1万4,418事業所（市内事業所の25.9%）で最も多く、以下「宿泊業、飲食サービス業」の7,489事業所（同13.4%）、「不動産業、物品賃貸業」の4,878事業所（同8.8%）と続きます。

次に、従業者数は「卸売業、小売業」が13万4,657人（市内従業者の21.8%）で最も多く、次いで「医療、福祉」が7万7,685人（同12.6%）、「製造業」が6万543人（同9.8%）となっています【表2】。

表2 産業(大分類)、経営組織(2区分)別事業所数及び従業者数

単位:事業所、人、%

産業大分類	事業所数				従業者数			
	総数	うち民営	構成比	うち民営	総数	うち民営	構成比	うち民営
全産業	55,733	54,807	100.0	100.0	618,100	579,888	100.0	100.0
農林漁業	96	94	0.2	0.2	871	844	0.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	0.0	0.0	11	11	0.0	0.0
建設業	4,826	4,826	8.7	8.8	40,333	40,333	6.5	7.0
製造業	2,811	2,811	5.0	5.1	60,543	60,543	9.8	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	75	36	0.1	0.1	4,955	3,782	0.8	0.7
情報通信業	858	858	1.5	1.6	16,265	16,265	2.6	2.8
運輸業、郵便業	1,314	1,310	2.4	2.4	35,604	35,535	5.8	6.1
卸売業、小売業	14,418	14,418	25.9	26.3	134,657	134,657	21.8	23.2
金融業、保険業	1,016	1,016	1.8	1.9	17,756	17,756	2.9	3.1
不動産業、物品賃貸業	4,878	4,868	8.8	8.9	18,998	18,995	3.1	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,891	2,868	5.2	5.2	21,210	20,528	3.4	3.5
宿泊業、飲食サービス業	7,489	7,483	13.4	13.7	55,589	55,475	9.0	9.6
生活関連サービス業、娯楽業	4,476	4,466	8.0	8.1	23,480	23,344	3.8	4.0
教育、学習支援業	2,232	1,882	4.0	3.4	30,449	19,494	4.9	3.4
医療、福祉	4,471	4,207	8.0	7.7	77,685	71,915	12.6	12.4
複合サービス事業	253	253	0.5	0.5	5,379	5,379	0.9	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	3,428	3,408	6.2	6.2	55,622	55,032	9.0	9.5
公務(他に分類されるものを除く)	198	-	0.4	-	18,693	-	3.0	-

※ 事業内容不詳を除く。

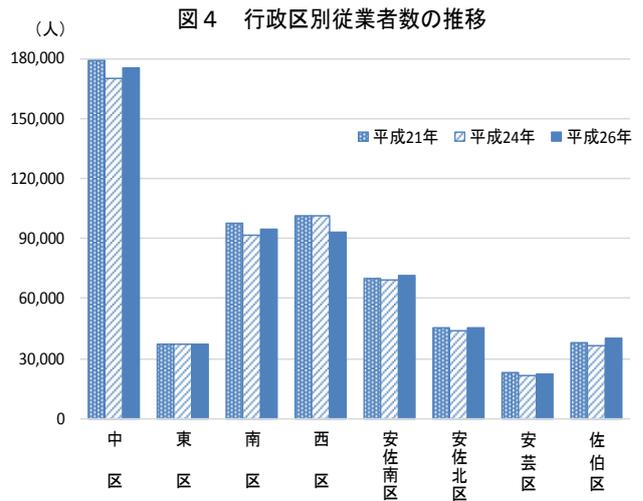
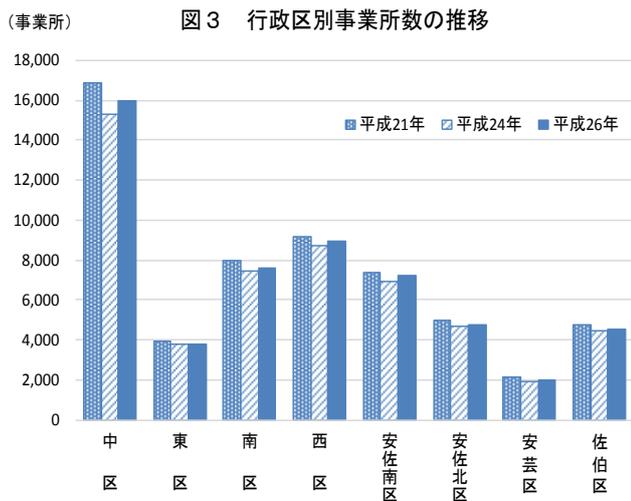
2 事業所数及び従業者数の推移（民営）

(1) 行政区別の推移

本市の民営事業所数は54,807事業所で、平成24年経済センサスー活動調査と比べて2.8%増加しています【表3】。

また、民営事業所における従業者数は579,888人で、平成24年経済センサスー活動調査と比べて1.5%増加しています【表4】。

これを行政区別で見ると、平成24年と比較し、東区、西区を除く各区で事業所数、従業者数ともに増加しています【図3、4】。



(2) 産業大分類別の推移

ア 事業所数

平成24年から平成26年にかけての本市の民営事業所数の推移を産業大分類別に見ると、「医療、福祉」が551事業所増と最も多く（増減率15.1%）、「不動産業、物品賃貸業」（310事業所増、増減率6.8%）、「宿泊業、サービス業」（249事業所増、増減率3.4%）と続いています。

また「教育、学習支援業」、「医療、福祉」が平成21年から増加し続けています【表3】。

表3 産業大分類別事業所数の推移(民営)

単位:事業所

産業大分類	平成21年 (経済センサス-基礎調査)		平成24年 (経済センサス-活動調査)		平成26年 (経済センサス-基礎調査)		平成21年～平成24年		平成24年～平成26年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減数	増減率 (%)
全産業（公務を除く）	57,209	100.0	53,302	100.0	54,807	100.0	▲ 3,907	▲ 6.8	1,505	2.8
農林漁業	81	0.1	74	0.1	94	0.2	▲ 7	▲ 8.6	20	27.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	5	0.0	3	0.0	1	25.0	▲ 2	▲ 40.0
建設業	5,414	9.5	4,887	9.2	4,826	8.8	▲ 527	▲ 9.7	▲ 61	▲ 1.2
製造業	2,983	5.2	2,781	5.2	2,811	5.1	▲ 202	▲ 6.8	30	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	31	0.1	30	0.1	36	0.1	▲ 1	▲ 3.2	6	20.0
情報通信業	1,002	1.8	875	1.6	858	1.6	▲ 127	▲ 12.7	▲ 17	▲ 1.9
運輸業、郵便業	1,391	2.4	1,344	2.5	1,310	2.4	▲ 47	▲ 3.4	▲ 34	▲ 2.5
卸売業、小売業	15,692	27.4	14,332	26.9	14,418	26.3	▲ 1,360	▲ 8.7	86	0.6
金融業、保険業	1,044	1.8	983	1.8	1,016	1.9	▲ 61	▲ 5.8	33	3.4
不動産業、物品賃貸業	4,926	8.6	4,558	8.6	4,868	8.9	▲ 368	▲ 7.5	310	6.8
学術研究、専門・技術サービス業	3,046	5.3	2,765	5.2	2,868	5.2	▲ 281	▲ 9.2	103	3.7
宿泊業、飲食サービス業	8,000	14.0	7,234	13.6	7,483	13.7	▲ 766	▲ 9.6	249	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	4,701	8.2	4,450	8.3	4,466	8.1	▲ 251	▲ 5.3	16	0.4
教育、学習支援業	1,713	3.0	1,752	3.3	1,882	3.4	39	2.3	130	7.4
医療、福祉	3,491	6.1	3,656	6.9	4,207	7.7	165	4.7	551	15.1
複合サービス事業	265	0.5	258	0.5	253	0.5	▲ 7	▲ 2.6	▲ 5	▲ 1.9
サービス業（他に分類されないもの）	3,425	6.0	3,318	6.2	3,408	6.2	▲ 107	▲ 3.1	90	2.7

※ 事業内容不詳を除く。

イ 従業者数

平成 24 年から平成 26 年にかけての本市の従業者数の推移を産業大分類別に見ると、「医療、福祉」が 9,821 人増と最も多く（増減率 15.8%）、「複合サービス事業」（2,411 人増、増減率 81.2%）、「宿泊業、サービス業」（1,692 人増、増減率 3.1%）と続いています。

また、「医療、福祉」が平成 21 年から増加し続けています【表 4】。

表4 産業大分類別従業者数の推移(民営)

単位:人

産業大分類	平成21年 (経済センサスー基礎調査)		平成24年 (経済センサスー活動調査)		平成26年 (経済センサスー基礎調査)		平成21年～平成24年		平成24年～平成26年	
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減数	増減率 (%)
全産業(公務を除く)	592,498	100.0	571,528	100.0	579,888	100.0	▲ 20,970	▲ 3.5	8,360	1.5
農林漁業	839	0.1	914	0.2	844	0.1	75	8.9	▲ 70	▲ 7.7
鉱業、採石業、砂利採取業	40	0.0	39	0.0	11	0.0	▲ 1	▲ 2.5	▲ 28	▲ 71.8
建設業	47,258	8.0	40,804	7.1	40,333	7.0	▲ 6,454	▲ 13.7	▲ 471	▲ 1.2
製造業	62,518	10.6	61,772	10.8	60,543	10.4	▲ 746	▲ 1.2	▲ 1,229	▲ 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4,171	0.7	3,838	0.7	3,782	0.7	▲ 333	▲ 8.0	▲ 56	▲ 1.5
情報通信業	17,616	3.0	18,292	3.2	16,265	2.8	676	3.8	▲ 2,027	▲ 11.1
運輸業、郵便業	38,726	6.5	37,581	6.6	35,535	6.1	▲ 1,145	▲ 3.0	▲ 2,046	▲ 5.4
卸売業、小売業	146,079	24.7	133,048	23.3	134,657	23.2	▲ 13,031	▲ 8.9	1,609	1.2
金融業、保険業	19,231	3.2	18,272	3.2	17,756	3.1	▲ 959	▲ 5.0	▲ 516	▲ 2.8
不動産業、物品賃貸業	20,067	3.4	19,203	3.4	18,995	3.3	▲ 864	▲ 4.3	▲ 208	▲ 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	22,306	3.8	19,028	3.3	20,528	3.5	▲ 3,278	▲ 14.7	1,500	7.9
宿泊業、飲食サービス業	55,490	9.4	53,783	9.4	55,475	9.6	▲ 1,707	▲ 3.1	1,692	3.1
生活関連サービス業、娯楽業	25,694	4.3	24,054	4.2	23,344	4.0	▲ 1,640	▲ 6.4	▲ 710	▲ 3.0
教育、学習支援業	19,258	3.3	19,972	3.5	19,494	3.4	714	3.7	▲ 478	▲ 2.4
医療、福祉	55,720	9.4	62,094	10.9	71,915	12.4	6,374	11.4	9,821	15.8
複合サービス事業	3,183	0.5	2,968	0.5	5,379	0.9	▲ 215	▲ 6.8	2,411	81.2
サービス業(他に分類されないもの)	54,302	9.2	55,866	9.8	55,032	9.5	1,564	2.9	▲ 834	▲ 1.5

※ 事業内容不詳を除く。